

# 行政改革推進委員会

## 【事務事業評価とは】

- 効率性、行政改革の視点から取組、成果等を自己評価。
- 4月末から6月にかけて市役所の全業務約500事業について実施。
- 事務事業評価の結果は、市のホームページに掲載し、市民からの意見聴取する。

平成	30	年度 事務事業評価シート	部名	福祉部	課名	こども課		
事務事業名			0歳児おむつ無料化事業		課長名	中野 一		
			課における業務割合		0.2%			
概要	第五次総合振興計画 前期基本計画の位置付け	施策	1-1 子育て支援の充実		主な基本事業 1-1-4 子育ての経済的負担の軽減【重点】			
		基本事業 指標	子育てに関する経済的支援を受給している延べ					
	まち・ひと・しごと 創生総合戦略の位置付け	基本目標と 施策	Ⅱ 若い世代の出生・子育ての希望をかなえる 1 妊娠・出産・育児・子ども医療の総合的な支援					
	根拠	法令等	-					
目的	こどもの健やかな成長を願い、子育て中の家庭の経済的な負担を軽減し、子育て支援の一層の充実を図ること。また、この取り組みが本市のイメージアップに寄与すること。			個別計画 子ども・子育て支援事業計画				
	対象者 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 議会 <input type="checkbox"/> 職員			内容 市内販売登録店で、紙おむつと交換できるおむつ無料クーポン券を配布する。なお、希望される方には布おむつを現物給付する。 対象者：北本市に住民登録のある満1歳未満のお子さん お誕生日月から満1歳のお誕生日の前月分まで35袋分のクーポン券を配布。年度途中に入入されたご家庭のお子様にも月数に応じてクーポン券を配布。				
計画	数値目標名	単位	前年度 (H29)	実施年度 (H30)	今年度 (R1)	計画年度 (R2) (R3)	将来目標 (R )	指標 区分
	年度末0歳児人口	人	目標値					活動指標
			実績値	374	363			
	引替枚数	枚	目標値					成果指標
		実績値	12501	12890				
実施	事務事業のコスト(単位:千円)							
		前年度 (H29) 決算	実施年度 (H30) 当初 予算	実施年度 (H30) 決算	今年度 (R1) 当初 予算	計画年度(見込)		備考
						(R2)見込	(R3)見込	
	総事業費	18,434	—	17,979	—	—	—	【決算額の増減理由】
	総事業費人口一人当たり(円)	273	—	268	—	—	—	
	事業費	17,000	18,758	16,569	18,598	18,598	18,598	【当初予算に係る補正・流用・繰越等の有無】 無し
	内訳							
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債							
	その他特財 一般財源	0	2,000	2,000	10,000	10,000	10,000	【特定財源の名称】 ふるさと応援基金
業務割合に基づく事業人件費	1,434	—	1,410	—	—	—		
業務割合	0%	—	0%	—	—	—		
課の年間人件費(概算)	717,298	—	705,211	—	—	—		
事務事業の目標に対する実績(設定した目標に対する取組と成果)								
平成25年7月31日より事業を実施。年間出生数に相当するご利用をいただき、事業が普及している。								
評価・改善	継続	→	方 今 向 後 の 性 の	事業の活動(回数、範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
	終了			事業の実施方法		<input type="checkbox"/> 改善効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	その他 ( )	
				次年度予算		<input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
	今後の方向性(課題と対応)							
事業が普及していることから、本市へのイメージアップにつながる事業のPRIにも努める。								

# 行政改革推進委員会

## 【外部評価 選定基準】

資料3

① 前年度決算の総事業費（人件費を含む。）が100万円以上の事業

のうち

② 総合振興計画に掲載されている施策の成果指標に貢献出来ていない事業

又は

③ 手法を検討することが望ましいと市長が認めるもの

# 外部評価手順

## 1 事業説明（5分程度）

- ・担当課職員が「事務事業評価シート」及び担当課作成説明資料に基づき当該事業の要点について説明を行います。

## 2 質疑・議論（45分程度）

- ・委員から説明者に対して、事務事業の内容、事業効果等について質疑を行います。

## 3 評価（15分程度）

- ・各委員は、チェックシートに意見を記入します。
- ・委員長が各委員の意見を取りまとめ、理由を付したうえで評価を決定します。

# 行政改革推進委員会 【開催スケジュール】

第1日目  
7月26日

委員紹介  
今後の進め方  
委嘱

・使用料・手数料の適正化に関する基本方針  
(概要説明)

第2日目  
8月9日

・多世代同居・近居支援事業  
・使用料・手数料の適正化に関する基本方針  
(意見交換・審議)

第3日目  
8月22日

・0歳児おむつ無料化事業  
・金婚式祝賀会事業  
・老人クラブ活動費補助事業

第4日目  
9月5日

・答申案の検討  
・土曜開庁事業

第5日目  
9月10日

答申案の審査